

消費者物価指数を押し下げる「品質調整」 ～経済キーワード⑨～

「投資INSIDE-OUT」～経済キーワード～では、足元の国内外経済を理解するために重要なキーワードについて解説します。

◆消費者のインフレ実感と消費者物価指数の乖離を分析

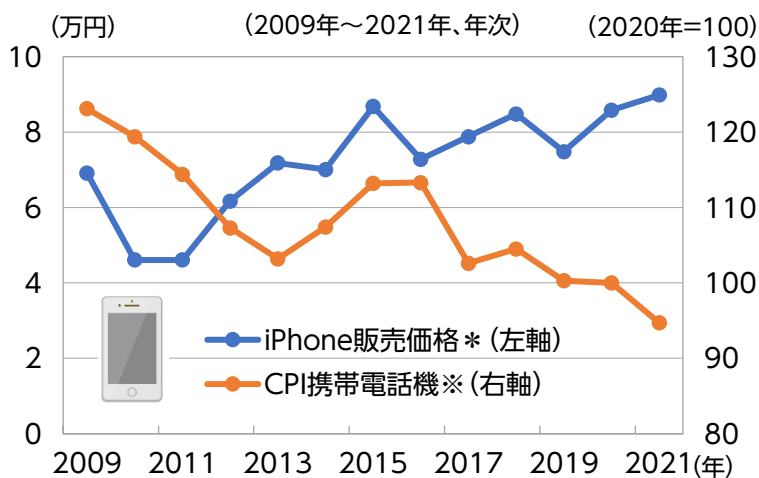
日銀が4月7日に発表した「生活意識に関するアンケート調査(2022年3月)」によると、消費者が実感する物価上昇幅は、回答者の平均で前年同月比+6.6%となりました。2008年12月(同+10.2%)以来約13年ぶりの高水準です。一方で、総務省が発表する消費者物価指数(CPI)の伸びも資源高や円安の影響で加速していますが、2月に同+0.9%と消費者の実感に比べ大幅に低くなっています。

日銀のワーキングペーパー※では、消費者のインフレ実感とCPIとが異なる理由について、想定する「財・サービスのバスケット(組み合わせ)の違い」にある可能性を指摘しています。消費者のインフレ実感は、食料品やエネルギーの比重が大きく、(CPIの集計対象には含まれない)住宅価格も影響するとしています。

また、他の要因として、CPIにおける「品質調整」の影響が考えられます。例えば、電化製品がモデルチェンジをした際、機能などが異なる新旧製品の価格を単純に比較することはできません。そこで、機能や性能、容量といった品質の違いによる価格差を定量的に算出し、「同じ機能だった場合の価格」に直してCPIに反映させることを「品質調整」と呼んでいます。

※研究論文として公表された資料であり、日銀の公式見解ではありません。

【iPhone販売価格とCPI携帯電話機の推移】



*新機種のうち最小ストレージの発売開始時価格(税抜き)。

※CPI携帯電話機の調査対象がiPhoneであることは明示されていません。

(出所)総務省、各種報道のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

「品質調整」の携帯電話への影響を考えてみます。日本のスマートフォン市場で半分以上のシェアを占めるiPhoneの販売価格は、2009年以降、モデルチェンジをしながら上昇基調で推移しています。一方、CPIの携帯電話機は低下基調で推移しており、2009年からでは▲20%超低下しています。

iPhoneは毎年新機種が発売され性能も向上していますが、「品質調整」がCPIを下押しするため、消費者のインフレ実感とCPIが乖離する一因となっているものと考えられます。

CPIのテレビやパソコンにおいては、2009年から50%超低下しています。
今後も消費者のインフレ実感とCPIの乖離は続くと考えられます。(単)



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。